

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	農業経営基盤強化対策事業			事業番号	20-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	経済環境部農地利用担当	松浦 宏聡	農業振興課	熊澤 信一	

計 画 (Plan)

総合計画体系	活力	まちづくり目標	3	個性豊かで活力あるまち	
		基本政策	6	産業の活力があふれる元気なまちづくり	
		施策展開の方向	1	地域の産業がさかんなまちをつくる	
		施策	20	地域とつながる都市農業・林業づくりの推進	
予算事業名	農業経営基盤強化対策事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	義務づけ規定がある
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前	～	終了年度	—
関連法令等	農地法、農業経営基盤強化促進法、中間管理事業の推進に関する法律				
国・県の計画等	農とみどりの整備事業			計画期間	—
関連個別計画	—			計画期間	—
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	農業を取り巻く環境は、従事者の高齢化や担い手不足、有害鳥獣による農作物被害など厳しい環境の中で営まれています。これらの影響により農地の荒廃化や耕作放棄地の増加傾向が見られ、農業経営力の強化や担い手の確保・育成、農地の保全が求められており、国の農業改革の推進とともに新たな取り組みが求められています。				
目的 (何をどうしたいのか)	優良な農地を保全するため、企業の参入など新たな担い手の確保や担い手等への農地の集積・集約化を促進し、遊休農地や荒廃農地の解消に努めます。				
主な対象 (誰・何を対象に)	担い手農家、農業に参入している法人及び新規就農者				
事業内容 (手段、手法など)	・「人・農地プラン」の見直しや農地中間管理事業の活用等により、担い手へ農地の集積・集約化を図り耕作放棄地の未然防止と解消に努めます。 ・認定農業者や新規就農者を地域農業の担い手として育成、支援していきます。				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	荒廃農地整備	0.5ha	0.5ha		
	荒廃農地解消策	実施	実施		
	新規就農認定規定	実施	実施		
利用集積	3ha	3ha			
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	荒廃農地解消面積	6.0ha	5.4ha	5.1ha	



事業実施(Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	荒廃農地対策は、農業者やJA、農業委員会等と連携し、荒廃地を耕作してもらえ受け手の確保を進めます。更に、援農制度や農業を目指す農業大学・高校生等が本市で農業が出来る環境を検討していきます。農地中間管理事業等の制度を活用して、農用地面積の確保やその他隣接する農道や水路等の適正な整備について関係機関と調整を図ります。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> すべて直接実施 <input checked="" type="radio"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金	補助先	伊勢原市農業協同組合、青年就農者、農地提供者と農地の借受者
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	具体的内容	
実施結果	項目	年度	
		28年度	29年度
	荒廃農地整備	0.5ha	0.5ha
	荒廃農地解消策	検討・実施	実施
	新規就農認定規定	実施	実施
利用集積	9.6ha	13.1ha	
実施した取組の内容	・0.5haの荒廃農地を整備し、担い手等へ農地の流動化を図りました。 ・就農初期(5年以内)の青年就農者3名へ就農支援(農業次世代人材投資事業【経営開始型】)の資金給付を行いました。 ・青年等就農計画認定申請のあった新規就農者2名について、計画内容を審査し、就農認定を行いました。 ・耕作できなくなった農地について、農地中間管理機構(県農業公社)を通じて担い手に農地の集積を図りました。		
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度
			28年度
	荒廃農地面積	6.0ha	5.4ha
			7.6ha

年度		28年度 実績				29年度 実績			
内 訳	事業費合計 (a)	5,054	千円		5,832	千円			
	国県支出金 ①	4,889	千円		5,407	千円			
	地方債 ②	0	千円		0	千円			
	その他特財 ③	0	千円		0	千円			
	一般財源 (a)-①-②-③	165	千円		425	千円			
国県支出金の内容		荒廃農地整備事業補助金 300千円(補助率 県1/2、市1/4、実施主体1/4) 農業次世代人材投資事業(経営開始型) 4,500千円(補助率10/10) 農地中間管理事業機構集積協力金 607千円(補助率10/10)							
コ ス ト	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期				
		その他							
人 件 費	正規職員	1.66	人	14,359	千円	1.60	人	13,968	千円
	その他の職員	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円
	人件費合計 (b)	1.66	人	14,359	千円	1.60	人	13,968	千円
トータルコスト (a)+(b)		19,413 千円				19,800 千円			
単 位 当 た り コ ス ト	対象数	定義	総農家数		単位	総農家数		単位	
		対象数	1,135	戸	1,161	戸			
	総事業費 / 対象数	17,104	円	17,054		円			

評価 (Check)へ

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	<p>荒廃農地を整備し担い手への農地の流動化面積は、計画どおり推移しており、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積も、計画どおり実施できています。</p>
実施水準 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	A	他都市事業内容等	<p>農地中間管理事業を活用した担い手への農地の集積は、県下で最も多い集積面積となっています。</p>
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	<p>国が推進する担い手への農地集積事業を活用して、効果的な農地の集積を図ることができました。</p>
効率性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である(C)	B	左記判断理由	<p>今後、高齢化や後継者不足等により耕作することが困難な農地の情報提供について、回覧等で周知しましたが、予想よりも情報が得られませんでした。このため、情報収集の方策等を検討する必要があります。</p>


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	<p>農業の担い手への農地利用の集積・集約化、耕作放棄地の発生防止と解消、さらには新規参入の促進を図るため、リタイアしたり規模を縮小する農家等(出し手)から農地を借り受け、地域の農業の担い手(受け手)となる者とのマッチングを効率的に推進する必要があります。</p>
次年度以降の取組の方向性	<p>農地中間管理機構や農地利用最適化推進委員制度等の活用及び関係機関との連携により、農地の集積・集約を図るとともに、国の補助制度等の活用により就農初期段階にある青年等就農者の経営の安定化を支援するなどにより、農業経営基盤の強化と荒廃農地の解消に取り組みます。</p>
所管部長による総評	<p>農地中間管理機構を活用した農地の担い手への集積面積が県下で一番であったことは大いに評価できます。今後はもう一步踏み込んだ取組として、農地利用最適化推進委員を交えてより有効な人・農地プランを作成し、潜在的な農地の出し手を網羅的に把握して計画的にマッチングを進めていくことを期待します。併せて、新規就農者の獲得に向けて積極的に情報発信していく必要があります。</p>